

新株式発行に関する会社内容説明書

平成20年9月

株式会社パブリックトラスト

本会社内容説明書は、日本証券業協会の定める規則に基づいて作成されたもので、金融商品取引法に基づいて届出が行われたものではありません。

会 社 内 容 説 明 書

事業年度 自 平成19年 4 月 1 日
(第 8 期) 至 平成20年 3 月 31 日

株式会社パブリックトラスト

会社内容説明書

平成20年8月21日作成

作成会社名	株式会社パブリックトラスト		
代表者の役職氏名	代表取締役 佐藤 公信		

会社名 (定款上の商号) かぶしきかいしゃぱぶりつくとらすと
株式会社パブリックトラスト

英文名 (英文商号) PUBLICTRUST CO., LTD.

代表者の役職氏名 代表取締役 佐藤 公信

本店の所在地	電話番号	連絡者
東京都千代田区麹町四丁目1番地4	03-3264-2955	代表取締役 佐藤 公信
もよりの連絡場所	電話番号	連絡者
同上	同上	同上

取扱証券会社

取扱会員(証券会社)名 ディー・ブレイン証券株式会社

電話番号

連絡者

取扱部店名 本店

03-5645-8808

林

目次

	頁
第一部【証券情報】	1
第1【募集要項】	1
第2【募集に関する特別記載事項】	4
第二部【企業情報】	5
第1【企業の概況】	5
1【主要な経営指標等の推移】	5
2【沿革】	6
3【事業の内容】	7
4【関係会社の状況】	8
5【従業員の状況】	8
第2【事業の状況】	9
1【業績等の概要】	9
2【生産、受注及び販売の状況】	10
3【対処すべき課題】	11
4【事業等のリスク】	12
5【経営上の重要な契約等】	15
6【研究開発活動】	15
7【財政状態及び経営成績の分析】	16
第3【設備の状況】	17
1【設備投資等の概要】	17
2【主要な設備の状況】	17
3【設備の新設、除却等の計画】	17
第4【提出会社の状況】	18
1【株式等の状況】	18
2【自己株式の取得等の状況】	24
3【配当政策】	25
4【株価の推移】	25
5【役員の状況】	26
6【コーポレート・ガバナンスの状況】	27
第5【経理の状況】	28
1【計算書類等】	30
2【主な資産及び負債の内容】	41
3【その他】	44
第6【提出会社の株式事務の概要】	51
第7【提出会社の参考情報】	52
1【提出会社の親会社等の情報】	52
2【その他の参考情報】	52
[監査報告書]	

第一部【証券情報】

第1【募集要項】

1【新規発行株式】

種類	発行数(株)
普通株式	540(注)2

(注) 1. 平成20年8月20日開催の取締役会決議によっております。

2. 発行数については、申込状況により今後の取締役会において変更される可能性があります。

2【募集の方法】

(1) 本募集は、募集取扱証券会社に口座をお持ちの方のみを対象とします。募集取扱証券会社に口座をお持ちでない方は、口座開設手続きが必要です。

(2) 募集取扱証券会社は募集価額をもって募集の取扱を行い、払込期日に発行価額の総額を当社に支払うものとし、本募集における募集価額と発行価額との差額の総額は募集取扱証券会社の手取金とします。当社は募集取扱証券会社に対して募集取扱手数料を支払いません。

(3) 本募集における申込株式数が募集株式数を超える場合は抽選によることとし、申込株式数が募集株式数に達しない場合は申込株式数をもって発行株式数とします。

区分	発行数(株)	発行価額の総額(円)	資本組入額の総額(円)
一般募集	540	30,240,000	15,120,000

(注) 発行価額の総額は、会社法上の払込金額の総額であります。

3【募集の条件】

種類	募集価額 (円)	発行価額 (円)	資本組入額 (円)	申込株数 単位 (株)	証券会社申込取扱期間	申込証拠金 (円)	証券会社へのお振込期日
普通株式	64,000 (注) 1	56,000 (注) 1	28,000 (注) 2	1	自 平成20年9月11日(木) 至 平成20年11月21日(金)	1株につき 64,000	平成20年 11月21日(金)
摘要	<p>1. 申込みの方法は、申込期間内に後記申込取扱場所へ(注)3「口座開設申込書」(募集取扱証券会社に既に口座をお持ちの方は不要です)、「株式申込依頼書」、「名義書換請求書」、「株主票」に所定事項をご記入、捺印の上「ご本人様確認書類」(同)及び申込証拠金を添えて申込をするものとします。</p> <p>2. 申込株式数が募集株式数に達しない場合には、申込株式数をもって発行株式数とします。</p> <p>3. 申込株式数が募集株式数を上回った場合には、募集取扱証券会社による公平中立な抽選により割当先及び割当株式数を決定します。その場合には、募集取扱証券会社は割当を受けられなかった株数に応じ、申込証拠金を返還します。</p> <p>4. 申込総額が募集予定総額の25%未満であった場合は当該募集を取り消すものとし、募集取扱証券会社は申込証拠金の全額を返還します。</p> <p>5. 申込証拠金(上記3による返還部分を除く)のうち、発行価額払込相当額(1株につき56,000円)を払込期日(平成20年11月27日)に新株式払込金に振替充当します。</p> <p>6. 申込証拠金には利息をつけません。</p> <p>7. 取引開始日は平成20年12月18日を予定しております(事情により変更する可能性があります)。なお、株券は募集取扱証券会社の保護預りとなります。</p> <p>8. 募集の取扱は、募集価額にて行います。募集価額及び発行価額の決定に当たっては、事業内容、経営成績及び財政状態等を参考にいたしました。その結果、募集価額は64,000円、発行価額は56,000円に決定いたしました。</p>						

- (注) 1. 2【募集の方法】の(2)に記載の通り、募集価額と発行価額との差額の総額は募集取扱証券会社の手取金となります。
2. 当社が新株を発行する場合における新株1株当たりの発行価額(以下「発行価額」という。)中資本に組み入れない額は、1株当たり発行価額から、資本に組み入れる額を減じた金額とする。資本に組み入れる額とは、1株当たり発行価額に0.5を乗じた金額とし、計算の結果1円未満の端数を生じる場合は、その端数を切り上げた額とします。
3. 募集取扱証券会社によって手続き書類が異なる場合もあります。取扱証券会社へお問い合わせ下さい。

①【申込取扱場所】

募集取扱証券会社の名称及び取扱部店	所在地
ディー・ブレイン証券株式会社 本店	東京都中央区日本橋茅場町一丁目9番2号
東洋証券株式会社 全店	東京都中央区八丁堀四丁目7番1号

②【払込取扱場所】

金融機関の名称及び取扱店名	所在地
住友信託銀行株式会社 東京中央支店	東京都中央区八重洲二丁目3番1号

4 【新規発行による手取金の使途】

(1) 【新規発行による手取金の額】

払込金額の総額(円)	発行諸費用の概算額(円)	差引手取概算額(円)
30,240,000	8,000,000	22,240,000

(注) 発行諸費用の概算額には、消費税及び地方消費税（以下「消費税等」という。）は含まれておりません。

(2) 【手取金の使途】

上記差引手取概算額22,240,000円は、新しいサービスの為のシステム投資に充当する予定であります。

第2【募集に関する特別記載事項】

(1) 株式の流通について

当社の株式は、日本証券業協会が定めるグリーンシート銘柄（オーディナリー区分）として指定を受け、流通することを予定しております。

グリーンシート銘柄は、金融商品取引所上場銘柄と比較すると流動性が低く、指定後の株価が激しく変動する可能性があるほか、売却する場合に長期間を要する可能性があります。日本証券業協会に取扱会員もしくは準取扱会員として届けを行っている証券会社（以下「取扱証券会社」）によってのみ取扱が行われるため、取扱証券会社数が増加すれば当社株式の流通性は高まる可能性があります。一方、全ての取扱証券会社が取扱を廃止した場合には流通性は失われることとなります。

また、取扱証券会社各社において、取引停止、取扱廃止その他の取扱基準が異なる可能性があるため、投資に際しては取扱証券会社の取扱基準をあらかじめ確認する必要があります。

(2) 引受が行われないことについて

当社は、グリーンシート銘柄（オーディナリー区分）として公募増資を実施いたしますが、金融商品取引所への上場の場合とは異なり、証券会社による新株式の引受は行われません。従いまして、今回の公募増資において投資家からの申込株式数が募集予定株式数を下回った場合には、予定通りの資金調達が行えなくなり、当社の事業展開に重大な影響を与える可能性があります。

なお、公募増資において投資家からの申込株式数が募集予定株式数の4分の1を下回った場合には、公募増資は中止されることとなっております。

第二部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第4期	第5期	第6期	第7期	第8期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
売上高 (千円)	11,500	16,280	26,380	31,707	70,050
経常利益又は経常損失 (△) (千円)	△6,557	687	7,677	4,107	7,182
当期純利益又は当期純損失 (△) (千円)	△6,737	507	7,497	2,871	747
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	—	—	—	—	—
資本金 (千円)	13,000	13,000	13,000	23,000	28,000
発行済株式総数 (株)	800	800	800	960	1,060
純資産額 (千円)	2,675	3,183	10,680	23,552	30,354
総資産額 (千円)	6,702	6,273	16,484	32,464	60,478
1株当たり純資産額 (円)	3,344.49	7,841.94	13,350.60	24,553.5	28,636.03
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額) (円)	—	—	—	—	—
1株当たり当期純利益 (円)	△8,422.13	634.46	28,835.82	3,018.98	76.08
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	39.91	50.73	64.79	72.54	50.18
自己資本利益率 (%)	△111.46	17.32	108.15	16.77	2.77
株価収益率 (倍)	—	—	—	—	—
配当性向 (%)	—	—	—	—	—
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	—	—	—	—	15,886
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	—	—	—	—	△16,559
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	—	—	—	—	16,193
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	—	—	—	—	20,690
従業員数 [ほか、平均臨時雇用者数] (名)	0 [—]	0 [—]	1 [—]	2 [—]	2 [—]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 当社は連結計算書類を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

3 当社株式は非上場、非登録であり、期中平均株価の把握が困難なため株価収益率を算定しておりません。

4 従業員は就業人員であり、臨時雇用者数(契約社員、パートタイマー、アルバイト)は、年間平均人員を1日8時間換算で()に外数で記載しております。

5 第4期から第9期まで配当を行っていないため、配当性向の記載は行っておりません。

6 第8期の会計数値については「会社法第436条第2項第1号」の規定に準じた監査を受けておりますが、第4期から第7期までの会計数値及び第8期におけるキャッシュフローの指標につきましては、監査を受けておりません。

2 【沿革】

年月	概要
平成12年10月	中小企業向けコンサルティングを目的として、㈱パブリックトラスト（資本金1,000万円）を設立
平成13年6月	資本金を1,300万円に増資
平成18年3月	パブリックトラスト投資事業有限責任組合組成
平成18年4月	資本金を2,300万円に増資
平成18年5月	事業計画策定支援ソフトを販売開始
平成20年1月	資本金を2,800万円に増資

3 【事業の内容】

当社は、事業戦略策定支援に特化した経営コンサルタント業として、金融商品取引所への上場や、グリーンシートへの銘柄指定または直接金融による資金調達などを検討している中小企業に対して、事業計画策定支援のソフトウェアの販売とコンサルティングを行っております。

①事業計画策定ソフト販売及びコンサルティング事業

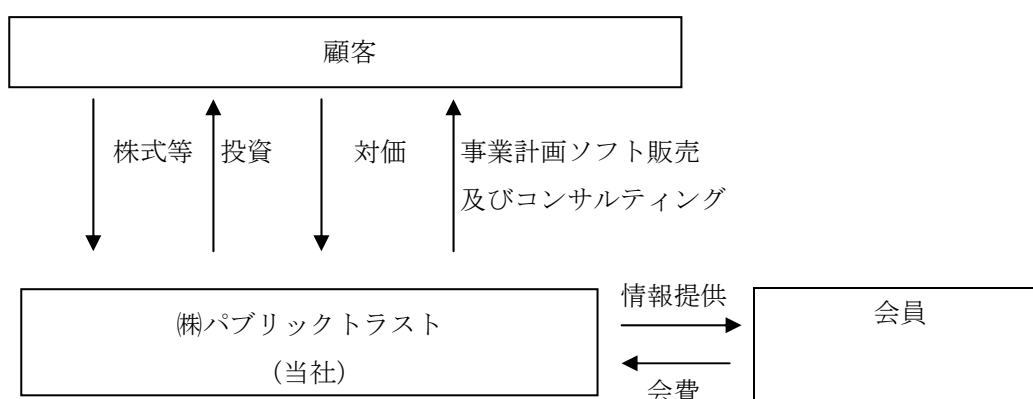
当社は、事業戦略策定支援に特化した経営コンサルタント業として、中小企業が、金融商品取引所への上場や、グリーンシートへの銘柄指定、その他直接金融によつての資金調達をする為の支援をしております。その際に販売しているのが、当社が開発した、事業計画策定の為のメソッドである、「ボトムアップ事業計画策定法」であります。

「ボトムアップ事業計画策定法」とは、事業計画策定を12のステップに分け、営業政策を中心に経営者自らが思考し策定することによって事業戦略を明確化する策定方法であります。当社では、そのメソッドに沿った事業計画策定ソフトを開発し、販売しております。また、そのソフトを利用してコンサルティングを行っております。

②その他の事業

将来性の観点から有望と考えられる企業に投資を行う、投資業務を行っております。具体的には、当社が事業計画策定支援をしていく中で、経営者の資質や市場規模や事業としての魅力などを審査し、将来性が高いと判断した場合に投資を行っております。また、パブリックトラスト投資事業組合の管理委託をしております。

【事業系統図】



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容
パブリックトラスト投資事業有 限責任組合	東京都千代田区	14,986	投資事業	—	当社が発掘する国内の有望 な未上場企業等への投資

5 【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成 20年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
2	28	0.5	3,000

- (注) 1 従業員は就業人員であります。
2 年間平均給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(2) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労働関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当事業年度における、わが国経済は、当初は、企業収益の改善を背景に設備投資が増加し、緩やかな回復傾向であったものの、後半原油をはじめとする原材料価格の高騰やサプライム問題に端を発した世界的な金融不安や米国経済の減速懸念など先行き不透明感が高まるなかで、景気の減速感が見えはじめました。

当社が支援している中小企業につきましても、新興市場の上場審査の厳格化により新規株式公開社数が減少傾向にあるなど、減速感がみえはじめております。

このような中、当社は、引き続き、中小企業向けに事業計画策定支援ソフト販売及びコンサルティングをすすめてまいりました。また、当社が支援し、投資しました企業3社がグリーンシートに指定されました。

このような経営環境の中、当事業年度における売上高は、70,050千円、経常利益は7,182千円、当期純利益は747千円になりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物（以下、資金）の期末残高は、20,690千円となりました。

また、当事業年度における各キャッシュフローは、次のとおりです。なお、当該状況については監査をうけておりません。

(営業活動によるキャッシュフロー)

営業活動によるキャッシュフローは税引前当期純利益1,376千円、投資有価証券評価損、未払い金の増額などによって、15,886千円の資金増加となりました。

(投資活動によるキャッシュフロー)

投資活動によるキャッシュフローは、貸付金の回収による収入により9,544千円の資金増加があったものの、有形固定資産の取得による支出7,709千円、無形固定資産の取得による支出5,302千円、投資有価証券の取得による支出9,943千円等による支出があり16,559千円の資金減少となりました。

(財務活動によるキャッシュフロー)

財務活動によるキャッシュフローは、長期借入れによる収入13,000千円、新株の発行による収入5,000千円等があり、16,193千円の資金増加となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社の主たる事業は、事業計画策定用のソフト販売及びコンサルティングサービスの提供であり、提供するサービスには生産に該当する事項がありませんので、生産実績に関する記載はしていません。

(2) 受注状況

当社では概ね受注から役務提供の開始までの期間が短いため、受注状況に関する記載を省略しております。

(3) 販売実績

当事業年度における販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門別の名称	販売高(千円)
事業計画策定ソフト販売及びコンサルティング事業	68,936
その他事業	1,114
合計	70,050

3 【対処すべき課題】

現状の認識及び当面の対処すべき課題

中小企業を取り巻く環境は、世界的な経済動向同様、原材料価格の高騰やサブプライム問題に端を発した金融不安や米国経済の減速懸念など先行き不透明感が高まるなかで、景気の減速感が見えはじめました。こうしたなか、当社が支援の対象としている中小企業が目指す、金融商品取引所への上場に関しては、新規株式公開社数が減少傾向にあるなど、環境の厳しさが見られます。

当社の事業展開がこのような環境のなかで行われる前提のもと、当社は当面以下の課題に取り組んでまいります。

①コンサルタント（人材）の育成

当社は、事業特性上、コンサルタントとしての人材の育成が非常に重要になってまいります。特に、当社はある特定の分野の企業のみをコンサルティングしているわけではなく、事業計画策定を通じて、多くの企業へコンサルティングを行いますので、幅広い知識を習得する必要があります。今後外部の研修制度などを利用し、育成を図っていく方針であります。

また、事業展開に伴う人材の確保につきましては、事業計画どおりに採用をするために人事体制の強化を図り優秀な人材の積極的な確保に努める方針であります。

②経営管理体制の強化

当社は、本書提出日現在、従業員2名と非常に小さな組織の為、経営管理体制についても、それに準じた組織体制となっております。今後人材の採用を含め経営管理体制を強化していく方針であります。

③当社自身の認知度の向上

当社が展開している事業計画策定ソフトについては、現在認知度が高いとはいえません。今後、認知度の向上を図るため、様々な施策を実施していく方針であります。

4 【事業等のリスク】

以下には、本書提出日現在において、当社の事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、将来に関する事項で事業上のリスクとして具体化する可能性は必ずしも高くないと見られる事項を含め、投資家の投資判断上重要と考えられる事項については、投資家及び株主に対する情報開示の観点から積極的に開示しております。当社はこれらのリスク発生の可能性を認識した上で、その発生の予防及び発生の際の対応に努力する方針ですが、本株式に関する投資判断は、本項目以外の記載内容もあわせて以下の記載事項を慎重に検討の上、行われる必要があると考えられます。

(1) 今後の事業展開について

当社は、事業計画策定ソフト販売及びコンサルティング事業を展開していくうえで、主に中小企業を中心に顧客開拓を行っております。顧客開拓については、現在の役職員のもつ人的ネットワークによる受注を始めとして、当社が主催する経営セミナー参加者からの受注等によっております。また、証券会社、地方銀行や信用金庫等の金融機関との連携による共同セミナーなどによって、受注の拡大を図っております。

しかしながら、当社の今後の事業展開については、グリーンシートの制度改正や金融商品取引所を取り巻く環境が大幅に変化した場合、当社の主たる事業が変更される可能性があります。

(2) 人員の確保と育成について

当社は、平成20年6月現在、役員4名（監査役及び社外取締役含む）、従業員2名の規模であります。当社の事業運営に当っては、経営資源としての優秀なコンサルタントの確保が必要不可欠であります。しかしながら、人材を採用できない場合や多くの退職者が生じた場合には、当社の経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 競合他社の参入障壁について

当社が展開している事業計画策定ソフト販売及びコンサルティング事業については、現在参入障壁といえるものが存在していません。今後、当社と同様の形態で優良な競合他社が同事業を展開した場合、当社の事業に大きな影響を及ぼす可能性があります。

(4) 事業計画策定支援ソフト販売への依存度について

当社は、収益の大半を事業計画策定ソフト販売及びコンサルティング事業で販売する事業計画策定支援用ソフトに依存している状態です。安定した収益基盤の確保に努めておりますが、当該ソフトウェアが何らかの理由で陳腐化した場合、当社の事業に大きな影響を及ぼす可能性があります。

(5) 法的規制等の影響について

当社は、ファンドの管理運営を行っており、その活動に関して種々の法的規制（会社法・独占禁止法・租税法・金融商品取引法・投資事業有限責任組合契約に関する法律・外国為替管理法・財務会計関連法規等）を受けることとなります。したがってその活動が制限される場合及びこれら規制との関係で費用が増加する可能性があります。このような場合、当社の業績及び財政状態に悪影響を及

ぼす可能性があります。

(6) 知的財産権による侵害について

当社は、第三者の知的財産権を侵害しないように常に留意するとともに、必要に応じて外部の弁護士・弁理士等を通じて調査をしております。

しかし、当社が第三者の知的財産権を侵害した場合には、当該第三者より、損害賠償請求及び使用差止請求等の訴えを起こされ、当社の事業及び経営成績に影響がおよぶ可能性があります。

(7) 未上場株式等への投資のリスク

当社は、事業計画策定ソフト販売及びコンサルティング事業において顧客となった、有望な未上場企業に対して出資を行うことで株式への投資を行っております。このため、投資先は未上場企業が中心となります。未上場企業は収益基盤や財務基盤が不安定で経営資源も制約されること等から、未上場株式等への投資には以下のようなリスクが存在します。

- ①投資によってキャピタルゲインが得られるかどうかについての確約はありません。
- ②投資によってはキャピタルロスが発生する可能性があります。
- ③投資対象は、グリーンシート銘柄指定または、金融商品取引所への上場が見込める企業を前提としていますが、グリーンシート銘柄指定時期、または、金融商品取引所上場時期が見込みと大幅に異なる可能性があります。
- ④投資先企業が、グリーンシート銘柄指定されたとしてもグリーンシート銘柄は上場企業の株式等に比べ流動性が低い状態にあります。その結果、グリーンシート銘柄指定時には売却できない可能性があり、金融商品取引所上場時または上場後も保有する可能性があります。

投資先企業において、このような事態が発生した場合、当社の事業に大きな影響を及ぼす可能性があります。

(8) 特定の経営者への依存

当社の事業は、創業者で代表取締役である佐藤公信の経営能力、営業力、企画力、人的ネットワーク等に大きく依存しております。今後、代表取締役佐藤公信に依存しない組織を構築してまいります。が、何らかの要因により同人が当社をの経営に関与しなくなった場合には、当社の事業に大きな影響を及ぼす可能性があります。

(9) 関連当事者取引について

当社は、当事業年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）において、以下の関連当事者（役員及び個人主要株主等）との取引を行っております。

役員及び個人主要株主等

属性	氏名	事業の内容 又は職業	議決権の所有 (被所有) 割合(%)	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末 残高 (千円)
役員	佐藤公信	当社代表取締役	直接(84.9)	当社銀行借入に対する 債務被保証(注)	13,536	—	—
				保証料支払(注)	455	長期 前払費用	409

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 当社の銀行借入に対して、債務保証を行ったものであり、保証率3.5%の保証料を支払っております。

なお、今後については債務保証の保証料を支払わない方針であります。

(追加情報) 「関連当事者の開示に関する会計基準（平成18年10月17日企業会計基準第11号）」及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針（平成18年10月17日企業会計基準適用指針第13号）」を平成19年4月1日以降開始する事業年度から早期適用しております。

(10) 役員の兼務状況

当社の役員の主な兼任状況につきましては、下記のような状況になっております。

当社の役職名	氏名	兼職先	兼務先業務内容
代表取締役	佐藤公信	(株)ライフステーション	取締役
		(株)クセロ	取締役
		(株)CIAネットワーク	取締役
取締役	松野辰美	(株)BUDDY	代表取締役
監査役	塙祐茂	塙公認会計士事務所	所長

兼務によって当社の事業に支障がないよう、業務を十分に調整しながら、当社の事業拡大や事業計画の達成に向けて努力を惜しまない所存であります。しかしながら、兼務の調整が行えない場合、もしくは、兼務の状態に問題が発生した場合には、当社事業に影響を及ぼす可能性があります。

(11) 特別損失について

当社で保有している有価証券について、市況変動、投資先の業績などによって、評価損が発生する可能性があります。なお、当期におきましては、投資有価証券評価損5,480千円を特別損失として計上しております。

(12) ストックオプション制度について

当社では、業績向上に対する貢献意欲や士気を高めることを目的として、役員及び従業員に対して新株予約権によるストックオプション制度を採用しており、今後も同様のインセンティブ施策を実施する可能性があります。これらの新株予約権が行使されると、当社の株価形成並びに財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(13) 新株予約権について

当社では、株主に対して、平成19年12月4日の取締役会決議により、株主割当により、発行済株式数を超える新株予約権を発行しております。その他、ストックオプションとして新株予約権を発行しております。当該制度の内容は、「第4【提出会社の状況】1【株式等の状況】(2)新株予約権の状況」に記載のとおりであり、新株予約権は2,340株、発行済株式数の220.7%となっております。

なお、将来、新株予約権が行使された場合、1株当たりの純資産及び純利益が希薄化し、株式価値を低下させる可能性があります。

(14) 配当政策について

当社では、現在まで配当を実施した実績がございません。今後は、経営基盤強化のため、安定した財務体質を目指し、新たな事業展開に備え内部留保に重点を置く予定であります。そのため、配当については当面の間行わない予定であります。

(15) 公募の資金使途について

グリーンシートにおける公募の資金使途といたしましては、人材採用や業容拡大に伴う運転資金に充当する予定です。また、予定どおり上記使途に資金が充当されたとしても、事業計画を達成することができない可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 財務状態の分析

(流動資産)

当事業年度末における流動資産の残高は、32,303千円（前事業年度末は、26,435千円）となり5,867千円増加しました。これは、現金及び預金が15,519千円増加し、短期貸付金が9,544千円減少したことが主な原因であります。

(固定資産)

当事業年度末における固定資産の残高は28,175千円（前事業年度末は、6,028千円）となり、22,146千円増加しました。これは、車輛運搬具4,900千円増加、ソフトウェア仮勘定が5,302千円増加、投資有価証券が6,591千円増加、敷金が3,149千円増加したことが主な原因であります。

(流動負債)

当事業年度末における流動負債の残高は、18,179千円（前事業年度末は8,912千円）となり、9,266千円の増加となりました。これは、未払金7,893千円増加したことが主な原因であります。

(固定負債)

当事業年度末における固定負債の残高は11,945千円（前事業年度末は、固定負債はなし）となり、11,945千円増加しました。これは、長期借入金11,180千円、繰延税金負債765千円増加したことが原因であります。

(純資産)

当事業年度末における純資産の残高は、30,354千円（前事業年度末は23,552千円）となり6,801千円増加しました。これは、資本金5,000千円増加したことが主な原因であります。

(2) 経営成績の分析

「第二部【企業情報】第2【事業の状況】1【業績等の概要】（1）業績」をご覧ください。

(3) 経営成績の分析

「第二部【企業情報】第2【事業の状況】1【業績等の概要】（2）キャッシュ・フローの状況」をご覧ください。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当事業年度の設備投資としては、車輛運搬具に7,000千円、パソコンやコピー機など工具器具に1,042千円の総額8,042千円を設備投資しました。

2 【主要な設備の状況】

(平成20年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	事業部門の 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)			従業員数 (名)
			車輛運搬具	工具器具備品	合計	
本社 (千代田区)	全社	本社機能	4,900	905	5,805	2

(注) 1 現在休止中の主要な設備はありません。

2 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	4,240
計	4,240

② 【発行済株式】

種類	発行数(株)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名
普通株式	1,060	非上場・非登録
計	1,060	—

(2) 【新株予約権等の状況】

① 第1回新株予約権（平成19年12月4日開催の取締役会決議）

取締役会の決議日(平成19年12月4日) (注) 1		
	最近事業年度末現在 (平成20年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成20年7月31日)
新株予約権の数(個) (注) 2	1,920	1,920
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	1,920	1,920
新株予約権の行使時の払込金額(円) (注) 3	5,000	5,000
新株予約権の行使期間	平成22年1月5日～ 平成30年1月4日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 2,500 資本組入額 2,500	発行価格 2,500 資本組入額 2,500
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割り当てを受けたものは、権利行使時においても、当社の株主の地位にあることを要する。 その他の条件は、本総会および新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の割り当てを受けたものとの間で締結する「新株予約権付与契約」で定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡、質入その他の処分は認めない。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

- (注) 1 株主割当による新株予約権の割当の為、会社法241条の規定に基づき取締役会にて決議しております。
 2 新株予約権1個につき目的となる株式数は、1株であります。
 3 新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

なお、株式の分割および時価を下回る価額で新株を発行するときは、次の算式により発行価額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新株発行(処分)株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

②第2回新株予約権(平成20年1月4日開催の臨時株主総会決議)

株主総会の決議日(平成20年1月4日)		
	最近事業年度末現在 (平成20年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成20年7月31日)
新株予約権の数(個)(注) 1	320	320
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	320	320
新株予約権の行使時の払込金額(円)(注) 2	50,000	50,000
新株予約権の行使期間	平成22年1月5日～ 平成30年1月4日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 25,000 資本組入額 25,000	発行価格 25,000 資本組入額 25,000
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割り当てを受けたものは、権利行使時においても、当会社又は当会社の子会社の取締役、監査役、又は従業員のいずれかの地位にあることを要する。 その他の条件は、本総会および新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の割り当てを受けたものとの間で締結する「新株予約権付与契約」で定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡、質入その他の処分は認めない。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

(注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、1株であります。

2 新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

なお、株式の分割および時価を下回る価額で新株を発行するときは、次の算式により発行価額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新株発行(処分)株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

③第3回新株予約権(平成20年1月4日開催の臨時株主総会決議)

株主総会の決議日(平成20年1月4日)		
	最近事業年度末現在 (平成20年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成20年7月31日)
新株予約権の数(個)(注)1	100	100
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	100	100
新株予約権の行使時の払込金額(円)(注)2	50,000	50,000
新株予約権の行使期間	平成22年1月5日～ 平成30年1月4日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 25,000円 資本組入額 25,000円	発行価格 25,000円 資本組入額 25,000円
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割り当てを受けたものは、権利行使時においても、当社の株主の地位にあることを要する。 その他の条件は、本総会および新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の割り当てを受けたものとの間で締結する「新株予約権付与契約」で定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡、質入その他の処分は認めない。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

(注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、1株であります。

2 新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

なお、株式の分割および時価を下回る価額で新株を発行するときは、次の算式により発行価額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新株発行(処分)株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成18年4月21日変更 (注) 1	160	960	10,000	23,000	—	—
平成20年1月11日変更 (注) 2	100	1,060	5,000	28,000	—	—

(注) 1 有償第三者割当増資

割当先 木原進

発行価額 62,500円

資本組入額 62,500円

2 有償第三者割当増資

割当先 佐藤公信

発行価額 50,000円

資本組入額 50,000円

(5) 【所有者別状況】

平成20年8月21日現在

区分	株式の状況								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	—	—	—	—	—	2	2	—
所有株式数 (株)	—	—	—	—	—	—	1,060	1,060	—
所有株式数 の割合(%)	—	—	—	—	—	—	100.00	100.00	—

(6) 【大株主の状況】

平成20年8月21日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
佐藤公信	千葉県浦安市	900	84.90
木原進	東京都府中市	160	15.09
計	—	1,060	100.00

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成20年8月21日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式1,060	1,060	—
単元未満株式	—	—	—
発行済株式総数	1,060	—	—
総株主の議決権	—	1,060	—

② 【自己株式等】

平成20年8月21日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
—	—	—	—	—	—
計	—	—	—	—	—

(8) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、ストックオプション制度を採用しております。

①第2回新株予約権（平成20年1月4日開催の臨時株主総会決議）

決議年月日	平成20年1月4日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 3、当社従業員 2
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を重要な経営課題としております。今後の事業拡大に必要な内部留保を勘案しつつ、財政状態及び経営成績に応じた利益配当により株主への利益還元を努める所存であり、配当政策の基本的な方針として、株主総会決議により年1回の期末配当を行うことができると定款に定めております。

しかしながら、当事業年度におきましては、事業拡大に必要な内部留保を勘案し、配当を見送らせていただきます。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

当社株式は、非上場であり、かつ店頭登録もしておりませんので該当事項はありません。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

当社株式は、非上場であり、かつ店頭登録もしておりませんので該当事項はありません。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
代表取締役	—	佐藤公信	昭和35年11月4日	昭和58年4月 平成8年10月 平成12年10月 平成16年10月 平成18年9月 平成19年6月	㈱西武クレジット（現：クレディセゾン）入社 ソニー生命保険㈱入社 ㈱パブリックトラスト設立 代表取締役就任（現任） ㈱クセロ取締役就任（現任） ㈱ライフステーション取締役就任（現任） ㈱シーアイエーネットワーク取締役就任（現任）	(注) 1	900
取締役	—	大野栄一	昭和42年6月9日	平成2年4月 平成7年6月 平成16年1月 平成18年12月	㈱アストリア入社 ばんせい証券㈱入社 ㈱ロンコジャパン入社 ㈱パブリックトラスト取締役就任（現任）	(注) 1	—
取締役	—	松野辰美	昭和39年5月10日	昭和62年4月 平成2年6月 平成11年1月 平成16年8月 平成17年8月 平成17年9月 平成19年12月 平成19年12月	㈱日本ダイナースクラブ入社 ㈱アノン入社 ㈱DBMG入社 パーク24㈱入社 ㈱技建監査役就任（現任） ㈱BUDDY設立 代表取締役就任（現任） ㈱パブリックトラスト取締役就任（現任） ㈱エグザート取締役就任（現任）	(注) 1	—
監査役	—	塙祐茂	昭和36年1月9日	昭和59年4月 昭和60年7月 平成元年10月 平成8年6月	東京ビルディング㈱入社 ㈱プラビスインターナショナル入社 太田昭和監査法人入所 塙公認会計士事務所開設 所長就任（現任）	(注) 2	—
計							900

- (注) 1 取締役の任期は、平成20年8月13日開催の臨時株主総会終結の時から2年以内に終了する事業年度のうち、最終のものに関する定時株主総会終結の時までであります。
- 2 監査役の任期は、平成20年8月13日開催の臨時株主総会終結の時から4年以内に終了する事業年度のうち、最終のものに関する定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本方針

当社は公正かつ効率的な経営に取り組むにあたり、コーポレート・ガバナンスが重要な課題であると認識しております。そのため、経営の意思決定の内容及び過程を明確にし、利害関係者の意思や利益を適切に反映していくように努めております。

(2) 会社のコーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

当社の取締役会は、会社内容説明書提出日現在3名によって構成されており、会社法で定められた取締役会を必要に応じて開催し、出席する取締役及び監査役ともども、その職責を異にする独立機関であることを十分認識し、法令で定められた事項や経営に関する重要事項を決定するとともに、業務執行の状況を逐次監督しております。

また、継続開示体制については、専門家の指導助言を受けながら、経営情報の積極的かつ迅速な情報開示に努め、経営の透明性の向上を図っております。

役員報酬および監査報酬の内容

当事業年度における当社の取締役および監査役に対する役員報酬、並びに公認会計士に対する監査報酬は以下のとおりであります。

役員報酬		監査報酬	
取締役に支払った報酬	10,696千円	監査契約に基づく監査証明に係る報酬	2,300千円
監査役に支払った報酬	— 千円		

第5 【経理の状況】

1 【事業計画等】

以下の事業計画は、現況の経営環境及び経営戦略を前提とした仮説に基づき作成したものです。環境の変化、戦略の変更、仮説の誤りなどにより、計画通りに遂行できない可能性があり、計画の達成を保証するものではありません。

また、事業計画作成に当たっては、募集取扱証券会社及び監査人による指導・審査・監査等を受けておりません。

(1) 当社の経営方針

当社は、会社内容説明書提出日現在において、創業以来行っている、事業計画策定支援ソフトの販売及びコンサルティング事業を推し進めております。こちらは、創業以来行っている事業であり、安定的に収益に貢献しております。

また、当社の主力製品である、事業策定支援及びコンサルティングを今後、外部のコンサルタントへノウハウを販売提供し販売していく準備を現在しており、外部コンサルタントへのテキストの販売や外部コンサルタントを通じての顧客の発掘などが出来る体制を目指しております。

(2) 営業戦略

当社は、経営方針を実現させていく為に以下4つの営業戦略を進めてまいります。

①経営者セミナー

経営者セミナーを定期的に開催し、潜在的なニーズの掘り起こしをしてまいります。

②WEBマーケティング

当社のホームページ等の検索最適化（SEO）等による問い合わせ客の獲得を目指してまいります。

③生命保険代理店からの営業

生命保険の武器として、「資金調達」の活用方法を提案し、顧客の紹介獲得を目指してまいります。

④独立系経営コンサルタントからの営業

今後策定する予定の当社の基準をクリアした独立系コンサルタントから顧客の紹介獲得を目指してまいります。

(3) 利益計画

(単位：千円)

		平成20年3月期 (実績)	平成21年3月期 (予想)	平成22年3月期 (予想)
売上高合計	(千円)	70,050	117,143	198,095
売上原価	(千円)	3,063	11,714	39,620
売上総利益	(千円)	66,987	105,429	158,476
販売費及び一般管理費	(千円)	59,814	69,481	111,959
営業利益	(千円)	7,173	30,091	36,612
営業外損益	(千円)	9	—	—
経常利益	(千円)	7,182	30,091	36,612
特別損益(注)	(千円)	△5,805	△10,000	△2,000
税引前当期純利益	(千円)	1,376	20,091	34,612
法人税、住民税及び事業税	(千円)	629	8,376	14,185
当期純利益	(千円)	747	11,714	20,427

(注) 平成21年3月期の特別損失は、株式公開費用8,000千円と有価証券の評価損2,000千円が主なものであります。

平成22年3月期に計画されている特別損失は、保有している有価証券の評価損が主なものであります。

2 【計算書類等】

1 当社は、第8期(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)の貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、個別注記表及び附属明細書については、会社計算規則(平成18年2月7日 法務省令第13号)に基づいて作成しております。(以下、第8期の貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、個別注記表及び附属明細書を「計算書類等」と表現しております。)

計算書類等その他の事項の金額については、千円未満の端数を切り捨てて記載しております。なお、積極的な情報開示の観点から、一部については金融商品取引法に基づいた形式での開示を行っております。

2 当社は、第8期(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)の計算書類等については、会社法第436条第2項第1号の規定に準じて、監査法人ハイビスカスの監査を受けております。

(1) 【貸借対照表】

		第8期 (平成20年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)			
流動資産			
現金及び預金		20,690	
売掛金		9,843	
貯蔵品		953	
前払費用		399	
繰延税金資産		101	
短期貸付金	※2	49	
未収入金		325	
貸倒引当金		△ 60	
流動資産合計		32,303	54.1
固定資産			
有形固定資産 ※1			
有形固定資産			
車両運搬具		4,900	
工具器具備品		905	
有形固定資産合計		5,805	9.7
無形固定資産			
ソフトウェア仮勘定		5,302	
無形固定資産合計		5,302	8.9
投資その他の資産			
投資有価証券		11,591	
長期前払費用		525	
繰延税金資産		496	
敷金		3,688	
投資その他資産合計		16,301	27.3
固定資産合計		27,409	45.9
資産合計		59,713	100.0

		第8期 (平成20年3月31日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		構成比 (%)
(負債の部)				
流動負債				
買掛金			33	
短期借入金	※2		847	
1年以内返済予定長期借入金			4,836	
未払金			8,869	
未払費用			1,069	
未払法人税等			1,369	
未払消費税等			817	
前受金			52	
預り金			285	
流動負債合計			18,179	30.4
固定負債				
長期借入金			11,180	
固定負債合計			11,180	18.7
負債合計			29,359	49.1
(純資産の部)				
株主資本				
資本金			28,000	46.9
利益剰余金				
その他利益剰余金				
繰越利益剰余金			1,299	
利益剰余金合計			1,299	2.2
株主資本合計			29,299	49.1
評価・換算差額等				
その他有価証券評価差額金			1,054	
評価・換算差額等合計			1,054	1.8
純資産合計			30,354	50.9
負債純資産合計			59,713	100.0

(2) 【損益計算書】

区分	注記 番号	第8期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)
売上高			70,050	100.0
売上原価			3,063	4.4
売上総利益			66,987	95.6
販売費及び一般管理費			59,814	85.4
営業利益			7,173	10.2
営業外収益				
受取利息		273		
貸倒引当金戻入益		61		
その他		0	335	0.5
営業外費用				
支払利息		252		
支払保証料		67		
その他		6	326	0.5
経常利益			7,182	10.2
特別利益				
前期損益修正益	※1	232	232	0.3
特別損失				
固定資産除却損		127		
投資有価証券評価損		5,480		
前期損益修正損	※2	429	6,037	8.6
税引前当期純利益			1,376	1.9
法人税、住民税及び事業税		1,993		
法人税等調整額		△1,363	629	0.8
当期純利益			747	1.1

(3) 【株主資本等変動計算書】

当事業年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

（単位：千円）

項目	株主資本			評価・換算差額等	純資産合計
	資本金	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	
		その他利益剰余金 繰延利益剰余金			
平成19年4月1日残高	23,000	552	23,552	—	23,552
事業年度中の変動額					
新株の発行	5,000	—	5,000	—	5,000
当期純利益		747	747	—	747
株主資本以外の項目の 当事業年度中の変動額（純額）	—	—	—	1,054	1,054
事業年度中の変動額合計	5,000	747	5,747	1,054	6,801
平成20年3月31日残高	28,000	1,299	29,299	1,054	30,354

(4) 【個別注記表】

①重要な会計方針に係る事項に関する注記

期別	第8期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
項目	
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法により評価しております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法により評価しております。 なお、投資事業組合への出資については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p>
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>貯蔵品 最終仕入原価法による原価法を採用しております。</p>
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 車両運搬具 2～6年 工具器具備品 4～6年 (会計方針の変更) 平成19年の法人税法改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得したのものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。これに伴う損益への影響は軽微であります。 (追加情報) 法人税法の改正(同上)に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産で償却可能限度額に達している資産につきましては、残存簿価につき5年間で備忘価額(1円)まで均等償却することとしております。なお、これによる損益への影響はありません。</p>
4. 引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒に備えるため、一般債権については、法人税法に定める法定繰入額に基づく計算額を、貸倒懸念債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p>
5. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>

②貸借対照表に関する注記

第8期 (平成20年3月31日)	
※1 有形固定資産の減価償却累計額	1,903千円
※2 取締役に対する金銭債権又は金銭債務	
金銭債権	49千円
金銭債務	891千円

③損益計算書に関する注記

該当事項はありません。

④株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数
普通株式(株)	960	100	—	1,060

(注) 1 普通株式の発行済株式数増加100株は、第三者割当増資による増加であります。

2 当社は自己株式を所有していません。

2. 配当に関する事項

該当事項はありません。

3. 新株予約権に関する事項

新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)
		当事業年度末
平成19年12月3日開催の取締役会決議	普通株式	1,920
平成20年1月4日開催の株主総会決議	普通株式	320
平成20年1月4日開催の株主総会決議	普通株式	100
合 計		2,340

⑤税効果会計に関する注記

第8期
(自 平成19年4月1日
至 平成20年3月31日)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

①流動資産

未払事業税	101	千円
計	101	千円

②固定資産

投資有価証券評価損	1,892	千円
小計	1,892	千円
評価性引当額	△630	
計	1,261	千円

繰延税金負債

その他有価証券評価差額金	765	千円
計	765	千円

繰延税金資産純額	496	千円
----------	-----	----

⑥関連当事者との取引に関する注記

役員及び個人主要株主等

属性	氏名	事業の内容 又は職業	議決権の所有 (被所有) 割合(%)	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末 残高 (千円)
役員	佐藤公信	当社代表取締役	直接(84.9)	当社銀行借入に対する 債務被保証(注)	13,536	—	—
				保証料支払(注)	455	長期 前払費用	409

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 当社の銀行借入に対して、債務保証を行ったものであり、保証率3.5%の保証料を支払っております。

(追加情報) 「関連当事者の開示に関する会計基準(平成18年10月17日企業会計基準第11号)」及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針(平成18年10月17日企業会計基準適用指針第13号)」を平成19年4月1日以降開始する事業年度から早期適用しております。

⑦ 1株当たり情報に関する注記

項目	第8期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1株当たり純資産額	28,636円 03銭
1株当たり当期純利益	760円 98銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	－円 ー銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、当社株式は非上場であり、期中平均株価の把握がでないため、記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第8期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1株当たり当期純利益金額	760円 98銭
損益計算書上の当期純利益(千円)	747
普通株主に帰属しない金額(千円)	－
普通株式に係る当期純利益(千円)	747
普通株式の期中平均株式数(株)	982

⑧重要な後発事象に関する注記

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

(5) 【附属明細書】

①有形固定資産及び無形固定資産の明細

(単位：千円)

区分	資産の種類	期首帳簿価額	当期増加額	当期減少額	当期償却額	期末帳簿価額	減価償却累計額	期末取得原価
有形固定資産	車両運搬具	—	6,666	—	1,766	4,900	1,766	6,666
	工具器具備品	127	1,042	127	137	905	137	1,042
	計	127	7,709	127	1,903	5,805	1,903	7,709
無形固定資産	ソフトウェア仮勘定	—	5,302	—	—	5,302	—	—
	計	—	5,302	—	—	5,302	—	—

(注) 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

車両運搬具 営業車2台 6,666千円

工具器具備品 オフィス機器4台 1,042千円

ソフトウェア仮勘定 事業戦略作成ソフト 5,302千円

②引当金の明細

(単位：千円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
貸倒引当金	121	60	—	121	60

(注) 当期減少額「その他」の内容は、戻入処理によるものであります。

③販売費及び一般管理費の明細

科目	金額	摘要
役員報酬	千円 10,696	
給与手当	10,372	
法定福利費	2,282	
福利厚生費	250	
採用教育費	1,578	
雑給	6	
広告宣伝費	6,930	
荷造発送費	832	
販売手数料	4,000	
販売促進費	1,423	
水道光熱費	272	
車両費	158	
事務用品費	1,349	
消耗品費	927	
保険料	1,224	
修繕費	1,433	
租税公課	234	
交際接待費	1,351	
旅費交通費	1,776	
通信費	968	
支払手数料	127	
会議費	824	
諸会費	372	
寄付金	200	
図書研究費	607	
支払報酬	4,195	
会場借上料	1,323	
地代家賃	1,443	
減価償却費	1,903	
雑費	748	
計	59,814	

2 【主な資産及び負債の内容】

① 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	1,079
預金	
普通預金	19,610
計	19,610
合計	20,690

② 売掛金

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)	備考
(株) インフォース	2,940	
(株) グラット	2,940	
(株) B u d d y	960	
(有) ビッグフレンド	954	
MSアンドアソシエイツ(有)	900	
その他	1,149	
合計	9,843	

(b) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

(単位：千円)

前期繰越高 (A)	当期発生高 (B)	当期回収高 (C)	次期繰越高 (D)	回収率 $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間 $\frac{(A)+(D)}{2} - \frac{(B)}{366}$
10,582	71,511	72,250	9,843	88.0%	52.3日

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

③ 貯蔵品

品名	金額(千円)
切手、収入印紙	953
合計	953

④ ソフトウェア仮勘定

品名	金額(千円)
事業戦略作成ソフト	5,302
合計	5,302

⑤ 投資有価証券

品名	金額(千円)
(株) 東京住宅	2,100
(株) アレックオンライン	1,960
(株) エグザート	1,700
(株) 仁	1,003
その他	4,828
合計	11,591

⑥ 敷金

品名	金額(千円)
西脇ビル(株)	3,044
(株) 三千商工	538
キリンリアルエステート(株)	105
合計	3,688

⑦ 買掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株) ト スタ ッ ク	33
合計	33

⑧ 1年以内返済予定長期借入金

相手先	金額(千円)
(株) 三 菱 東 京 U F J	2,676
(株) 八 千 代 銀 行	1,200
国 民 生 活 金 融 公 庫	960
合計	4,836

⑨ 未払金

相手先	金額(千円)
(株) F U N	2,625
デ ィ ー ・ ブ レ イ ン 証 券 (株)	1,260
C l i p	1,258
(株) 文 化 工 房	924
ポ ピ ュ ラ ー (株)	563
そ の 他	2,237
合計	8,869

⑩ 長期借入金

相手先	金額(千円)
(株) 三 菱 東 京 U F J	6,660
(株) 八 千 代 銀 行	3,000
国 民 生 活 金 融 公 庫	1,520
合計	11,180

3 【その他】

(1) 借入金等明細表

財務諸表等規則に準じて作成した第8期の借入金等明細表は以下のとおりであります。なお、当該明細表については監査を受けておりません。

借入金等明細表

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	—	847	—	—
1年以内に返済予定の長期借入金	1,640	4,836	2.3	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	4,030	11,180	2.4	平成21年4月10日 ～平成24年8月10日
合計	5,670	16,863	—	—

(注) 1 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	4,836	4,146	1,596	602

(2) 売上原価明細書

財務諸表等規則に準じて作成した第8期の売上原価明細書は以下のとおりであります。なお、当該明細書については監査を受けておりません。

売上原価明細書

区分	注記 番号	第8期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)
I 商品仕入高		224	7.3
II 外注費		2,838	92.7
売上原価		3,063	100.0

(3) キャッシュ・フローの状況

財務諸表等規則に準じて作成した第8期のキャッシュ・フローの状況を参考までに掲げると以下のとおりであります。なお、当該状況につきましては監査を受けておりません。

		第8期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益		1,376
減価償却費		1,903
貸倒引当金の増減額		△61
投資有価証券評価損		5,480
固定資産除却損		127
受取利息		△273
支払利息		252
売上債権の増減額		739
たな卸資産の増減額		△953
未収入金の増減額		△110
仕入債務の増減額		33
未払金の増減額		7,893
その他		1,315
小計		17,724
利息の受取額		273
利息の支払額		△252
法人税等の支払額		△1,859
営業活動によるキャッシュ・フロー		15,886
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出		△7,709
無形固定資産の取得による支出		△5,302
投資有価証券の取得による支出		△9,943
敷金の増減		△3,149
貸付金の回収による収入		9,544
投資活動によるキャッシュ・フロー		△16,559
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純減少額		847
長期借入れによる収入		13,000
長期借入金の返済による支出		△2,654
新株の発行による収入		5,000
財務活動によるキャッシュ・フロー		16,193
IV 現金及び現金同等物の増加額		15,519
V 現金及び現金同等物の期首残高		5,171
VI 現金及び現金同等物の期末残高		20,690

(注) 1 キャッシュ・フローの状況における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資

2 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	第8期
現金及び預金	20,690千円
預入期間3ヶ月超の定期預金	—
現金及び現金同等物	20,690千円

(3) 第9期第1四半期（平成20年4月1日から平成20年6月30日）の業績の概要

I 四半期の業績

(1) 損益計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	第9期 第1四半期 自平成20年4月1日 至平成20年6月30日	当期累計 自平成20年4月1日 至平成20年6月30日
売 上 高		10,184	10,184
売 上 原 価		48	48
売 上 総 利 益		10,136	10,136
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		15,228	15,228
営 業 損 失		5,091	5,091
営 業 外 収 益		1,086	1,086
営 業 外 費 用		81	81
経 常 損 失		4,086	4,086
税引前四半期(当期)純損失		4,086	4,086
法人税、住民税及び事業税		—	—
四半期(当期)純損失		4,086	4,086

※記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

(注)

科 目	期 別	第9期 第1四半期 自平成20年4月1日 至平成20年6月30日	当期累計 自平成20年4月1日 至平成20年6月30日
期 中 平 均 株 式 数		1,060株	1,060株
1株当たり四半期(当期)純損失		3,854円 88銭	3,854円 88銭
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益		—円 —銭	—円 —銭

※潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益は、最終損益が損失であるため、記載を省略しております。

(2) 事業部門別売上高

(単位：千円)

事業の種類	期 別	第9期 第1四半期 自平成20年4月1日 至平成20年6月30日	当期累計 自平成20年4月1日 至平成20年6月30日
事業計画策定ソフト販売 及びコンサルティング事業		9,488	9,488
その他事業		695	695
合 計		10,184	10,184

※記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

(3) 貸借対照表

(単位：千円)

期 別 科 目	第 8 期 末 (平成20年 3 月 31 日 現在)	第 9 期 第 1 四 半 期 (平成20年 6 月 30 日 現在)
(資 産 の 部)		
流動資産		
現金及び預金	20,690	4,938
売掛金	9,843	6,935
貯蔵品	953	953
前払費用	399	—
繰延税金資産	101	101
短期貸付金	49	—
未収入金	325	325
その他	—	1,298
貸倒引当金	△ 60	△ 60
流動資産合計	32,303	14,493
固定資産		
有形固定資産		
建物付属設備	—	2,565
車両運搬具	4,900	3,991
工具器具備品	905	782
有形固定資産合計	5,805	7,339
無形固定資産		
ソフトウェア仮勘定	5,302	5,302
無形固定資産合計	5,302	5,302
投資その他の資産		
投資有価証券	11,591	12,591
長期前払費用	525	525
繰延税金資産	496	496
敷金	3,688	3,191
投資その他資産合計	16,301	16,804
固定資産合計	27,409	29,446
資産合計	59,713	43,939

※記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

(単位：千円)

科 目	期 別	
	第 8 期 末 (平成20年 3 月 31 日 現在)	第 9 期 第 1 四 半 期 (平成20年 6 月 30 日 現在)
(負 債 の 部)		
流動負債		
買掛金	33	33
短期借入金	847	—
1年以内返済予定長期借入金	4,836	3,627
未払金	8,869	2,100
未払費用	1,069	—
未払法人税等	1,369	—
未払消費税等	817	—
前受金	52	—
預り金	285	652
その他	—	78
流動負債合計	18,179	6,491
固定負債		
長期借入金	11,180	11,180
固定負債合計	11,180	11,180
負債合計	29,359	17,671
(純 資 産 の 部)		
株主資本		
資本金	28,000	28,000
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,299	△ 2,786
利益剰余金合計	1,299	△ 2,786
株主資本合計	29,299	25,213
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,054	1,054
評価・換算差額等合計	1,054	1,054
純資産合計	30,354	26,268
負債・純資産合計	59,713	43,939

※記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

(注)

科 目	期 別	
	第 8 期 末 (平成20年 3 月 31 日 現在)	第 9 期 第 1 四 半 期 (平成20年 6 月 30 日 現在)
発行済株式総数	1,060株	1,060株
1株当たり純資産額	28,636円 03銭	24,781円 16銭

(4) 株主資本等変動計算書

第1四半期（自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日）

（単位：千円）

項目	株主資本			評価・換算差額等	純資産合計
	資本金	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	
		その他利益剰余金			
		繰延利益剰余金			
平成20年4月1日残高	28,000	1,299	29,299	1,054	30,354
事業年度中の変動額					
当期純損失（△）		△ 4,086	△ 4,086		△ 4,086
事業年度中の変動額合計		△ 4,086	△ 4,086		△ 4,086
平成20年6月30日残高	28,000	△ 2,786	25,213	1,054	26,268

(5) 貸借対照表及び損益計算書の作成の基本となる事項

四半期の貸借対照表及び損益計算書の作成の基礎としている会計処理の原則及び手続は、下記事項を除き正規の決算において採用している基準と同一のものを適用しております。正規の決算において採用している会計方針は「会社内容説明書 第5【経理の状況】(4)【個別注記表】①重要な会計方針に係る事項に関する注記」をご参照下さい。

事業年度の貸借対照表及び損益計算書の作成のために採用している会計処理の原則及び手続と異なる会計処理の基準は次のとおりであります。

1. 固定資産の減価償却方法

各四半期の減価償却費は年間発生見積額の4分の1に相当する金額を予定計上しております。

2. 法人税、住民税及び事業税の計上基準

法人税、住民税及び事業税の計上は省略しております。

3. 消費税等の会計処理

仮受消費税と仮払消費税の差額を、流動負債の「その他」に計上しております。

4. 投資有価証券

投資有価証券については、時価評価しておりません。

なお、当該四半期の貸借対照表及び損益計算書並びに株主資本等変動計算書については、公認会計士の監査を受けておりません。

(6) 会計方針の変更

該当事項はありません。

Ⅱ 第9期 第1四半期（平成20年4月1日から平成20年6月30日）の業績の概況

当第一四半期においても新興市場の株式市況は依然として低迷しており、また、新規株式公開についても審査の厳格化や長期化などにより新規株式公開社数は減少傾向が止まらず、当社のとりまく経営環境は厳しい状況が継続しました。

このような経営環境の中、当社は、セミナーを中心とした営業活動を積極的に行ってまいりました。以上の結果、当四半期における当社の事業部門別売上高は、事業計画策定ソフト販売及びコンサルティング事業9,488千円、その他事業695千円となりました。

事業計画策定ソフト販売及びコンサルティング事業では、セミナーを中心とした営業活動によって、新規顧客は増加したものの売上高は、9,488千円の売上高となりました。

また、その他事業では、売上高は小さいものの、定期的な会費など計画通り推移した結果、売上高は695千円となりました。

以上の結果、当四半期につきましては、売上高10,184千円、営業損失5,091千円、経常損失4,086千円、四半期純損失4,086千円となりました。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	事業年度末日の翌日から3ヶ月以内
基準日	3月31日
株券の種類	1株券
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	—
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番4号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	大阪府中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	住友信託銀行株式会社 全国本支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	—
株主名簿管理人	—
取次所	—
買取手数料	—
公告掲載方法	官報
株主に対する特典	該当事項はありません。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

該当事項はありません。


独立監査人の監査報告書

平成20年8月21日


株式会社パブリックトラスト
取締役会 御中

監査法人ハイビスカス

指定社員 公認会計士
業務執行社員

阿部 海輔 

指定社員 公認会計士
業務執行社員

高橋 克幸 

当監査法人は、日本証券業協会の「店頭有価証券に関する規則」に基づき、会社法第43条第2項第1号の規定に準じ、「経理の状況」に掲げられている株式会社パブリックトラストの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第8期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。この計算書類及びその附属明細書の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の計算書類及び附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上